

橋本市財政健全化計画

(改訂版)

平成29年11月

総務部財政課

I 計画改訂の趣旨

本市では、危機的な財政状況から脱却し、身の丈にあった財政運営を目指すため平成27年12月に「橋本市財政健全化計画」を策定し、平成28年度決算においては、前年度と比較して一般財源ベースで約7億6,900万円を削減いたしました。しかしながら、平成28年度の歳入の状況を前年度と比較してみると、地方交付税と臨時財政対策債との合計額で約3億4,000万円の減収、地方消費税交付金等の交付金で約1億8,000万円の減収となるなど合わせて約5億2,000万円の減収となりました。また、歳出の状況をみると、障がい者自立支援給付費、子ども子育て支援制度関係費、後期高齢者医療特別会計繰出金などの社会保障関係費の大幅な増加により現行の財政健全化計画では十分な効果が期待出来ない状況となっています。

こうしたことから、物件費を中心にその必要性を再検証し、今まで以上に歳出の抑制を図るとともに、新たな財政見通しの中で「橋本市財政健全化計画 改訂版」を策定することとします。

II 改訂の基本的な視点

- (1) 平成27年度及び平成28年度の決算額、災害復旧関係費を除く平成29年度の決算見込み額を勘案し、計数を見直す。
- (2) 新たな財政需要を見込み、また事業規模、実施時期を見直す。
- (3) 消費税率の改定の時期を見直す。
- (4) 財政推計の前提条件を一部見直す。
- (5) 平成28年8月に設定した「市債の発行方針」を反映する。

III 決算の推移

(単位:百万円)

項目/年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	地方税	7,138	6,958	7,011	7,016	6,945	6,929
	各種交付金等	1,023	945	1,006	1,091	1,572	1,393
	地方交付税	7,445	7,745	7,831	7,834	8,275	8,154
	国・県支出金	5,308	4,819	4,503	4,579	4,755	4,914
	市債	4,242	6,479	3,261	3,414	2,881	1,695
	繰入金	1,234	1,856	641	1,124	572	413
	うち財政調整基金	0	300	100	500	150	200
	うち地域づくり基金	0	170	170	271	160	0
	その他	2,173	3,751	2,161	2,289	2,218	2,050
	①歳入計	28,563	32,553	26,414	27,347	27,218	25,548
歳出	人件費	5,440	5,201	5,213	5,015	4,578	4,347
	扶助費	4,119	4,150	4,206	4,377	4,544	4,906
	公債費	3,143	3,211	3,275	3,457	3,629	3,780
	投資的経費	5,007	6,512	2,755	3,334	2,569	1,141
	その他	10,066	12,989	10,441	10,793	11,392	10,885
	うち物件費	3,562	3,617	3,820	4,112	4,180	3,932
	うち補助費	2,783	4,264	2,850	2,904	3,298	2,918
	うち繰出金	3,361	3,310	3,252	3,309	3,502	3,575

	②歳出計	27,775	32,063	25,890	26,976	26,712	25,059
③差引額(①-②)		788	490	524	371	506	489
④翌年度繰越財源		397	132	210	165	177	91
⑤実質収支(③-④)		391	358	314	206	329	398

項目/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①財政調整基金	1,434	1,321	1,422	1,083	1,045	1,035
②地域づくり基金	1,672	1,503	1,334	1,064	905	921
計	3,106	2,824	2,756	2,147	1,950	1,956
前年度からの増減	179	△ 282	△ 68	△ 609	△ 197	6
経常収支比率	95.7	98.4	96.6	97.7	98.4	100.3

■平成28年度決算の概況

【歳入】

- ・地方税については、特別土地保有税が皆減（▲39,031千円）したものの税制改正に伴う軽自動車税の増加（29,916千円）によって、全体として16,045千円（0.2%）の減少となりました。
- ・各種交付金については、地方消費税交付金が98,227千円（9.2%）の減少、株価の低迷に伴い株式等譲渡所得割交付金が37,111千円（64.3%）の減少となるなどしたことから、全体として175,359千円（13.5%）の減少となりました。
- ・地方交付税については、合併算定替え特例の縮減や大規模地震の発生などにより120,705千円（1.5%）の減少となりました。
- ・国庫支出金については、臨時福祉給付金関係補助金等の増加によって、全体として258,965千円（8.9%）の増加となりました。
- ・県支出金については、国体関係交付金等の減少によって、全体として100,272千円（5.5%）の減少となりました。
- ・市債については、投資的経費の減少に伴う発行額の減少や臨時財政対策債が220,723千円（19.2%）の減少となり、全体として1,186,023千円（41.2%）の減少となりました。

【歳出】

- ・人件費については、退職手当が138,372千円（37.6%）の増加となったものの、財政健全化計画に基づく職員給等のカットによって、全体として231,822千円（5.1%）の減少となりました。
- ・扶助費については、子どものための教育・保育給付費の増加などによって361,637千円（8.0%）の増加となりました。
- ・公債費については、平成29年度にピークを迎える見込みで、150,867千円（4.2%）の増加となりました。
- ・投資的経費については、新市まちづくり計画に基づく事業がほぼ終了したことから、1,427,092千円（55.6%）の減少となりました。
- ・物件費については、財政健全化計画に基づき賃金、委託料等の削減を行い、全体として247,359千円（5.9%）の減少となりました。
- ・補助費については、橋本伊都衛生施設組合や国体関係補助金、はしもとプレミアム商品券事業関係補助金の減少によって、全体として379,813千円（11.5%）の減少となりました。
- ・繰出金については、介護保険事業会計繰出金30,603千円（3.2%）や後期高齢者医療事業会計繰出金84,274千円（9.1%）の増加によって、全体として72,935千円（2.1%）の増加となりました。

【総括】

歳入においては、各種交付金、地方交付税及び臨時財政対策債で、前年度に比べ約5億2,000万円の減収となる一方で、歳出においては、退職者の増加による退職手当、子ども子育て関係費や障がい者自立支援給付費などの扶助費、後期高齢者医療事業会計などへの繰出金や公債費が増加しました。こうしたことから急きょ退職手当債（2億円）を借入れ基金の取り崩しを抑制しました。

IV 財政運営の健全化に向けた取り組み及び実績

1. 歳入の確保

(1) 市税収納率の向上及び税外債権の回収強化

【計画】

本市の市税の収納率は、県内の他市と比較して若干低くなっていますが、年々上昇傾向にあることから、年間0.2%の収納率アップを目標とします。また、税外債権については、「債権回収対策室」が中心となって税外債権の回収強化に努めます。

【平成28年度実績】

平成28年度の市税の徴収率は95.1%と前年に比べ0.5%アップし、計画の0.2%を上回ることができました。また、税外債権については、「債権回収対策室」が中心となって債権管理マニュアルの説明会や回収困難事案の徴収を行いました。

【平成29年度以降の取組方針】

市税の徴収率については今後も徴収率アップに取り組むとともに、税外債権については、「債権回収対策室」が中心となって回収強化を進めます。

(2) 市公共施設等の使用料見直し

【計画】

公共施設の使用料については、財政健全化とは別に平成23年度に策定した「使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、施設やサービスを利用する人、利用しない人、また、利用者間における不公平が生じないように「受益者負担の原則」、「統一的な算定方法の確立」、「減免・免除制度の見直し」等について見直しを進めてきました。

今回の見直しにより一部の施設において概ね1.2倍の受益者負担増になると見込んでいます。

【平成28年度実績】

平成27年度にエコパーク「紀望の里」、文教施設、体育施設について条例改正を行い、平成28年度から適用しました。

【平成29年度以降の取組方針】

今後も「使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、利用者負担の適正化に努めます。

(3) 債券運用による歳入の確保

【計画】

市が保有する基金を国債や地方債などの長期債券により、安全性を担保したうえで効率的に運用するために独自の運用要綱を設けて、その運用利息による歳入の確保に努めます。

【平成28年度実績】

平成27年度から債券運用に取り組み、平成28年度までに額面11億円分の債券を購入、そのうち利回りの低下により時価額が上がった債券を売却し25,495,000円の売却益を得ました。また、利子についても2,135,942円の収入があり、5年間の運用目標を1年で達成しました。

【平成29年度以降の取組方針】

今後も利回りの変動を見極め、債券運用によって効率的な基金運用に努めます。

(4) 未利用地の処分・貸付(新規項目)

【計画】

市が所有する未利用地については、売払いまたは有償貸付を推進し財源確保に努めます。

(5) 市債発行の抑制(新規項目)

【計画】

将来負担の軽減のため投資的経費（一般会計出資債、災害復旧費、学校給食センター新築関係費及び（仮称）あやの台北部用地開発事業は除く。）に係る市債及び退職手当債の発行額の上限を8億円とします。

■歳入確保のための効果見込額と実績額

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
(1) 市税収納率の向上・税外債権の回収強化						
■当初計画額	23	23	23	23	23	115
■見直し計画額	23	40	40	40	40	183
■実績額	40	—	—	—	—	40
(2) 公共施設等の使用料見直し						
■当初計画額	2	2	2	2	2	10
■見直し計画額	2	2	2	2	2	10
■実績額	2	—	—	—	—	2
(3) 債券運用による歳入の確保						
■当初計画額	4	6	6	6	6	28
■見直し計画額	4	6	6	6	6	28
■実績額	28	—	—	—	—	28
(4) 未利用地の処分・貸付						
■当初計画額	—	—	—	—	—	—
■見直し計画額	—	10	10	10	10	40
■実績額	—	—	—	—	—	—
効果総額						
■当初計画総額	29	31	31	31	31	153
■見直し計画総額	29	58	58	58	58	261
■実績総額	70	—	—	—	—	70

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加額です。

2. 経費の削減(一般財源ベース)

(1) 臨時・嘱託職員の適正配置

【計画】

再雇用職員や臨時及び嘱託職員の適正配置を含めた人事管理を見直すことにより、賃金総額の削減に努めます。

【平成28年度実績】

再雇用職員や臨時及び嘱託職員の適正配置を行い、賃金等総額の削減に努め、計画を上回る削減を行いました。

【平成29年度以降の取組方針】

今後再雇用職員の増加が見込まれるところですが、適正配置により、賃金等総額の抑制に努めます。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
賃金・共済費の削減 ■当初計画額	70	70	70	70	70	350
■見直し計画額	70	70	70	70	70	350
■実績額	83	—	—	—	—	83

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源削減額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源削減額です。

(2) 物件費等のランニングコストの縮減

【計画】

既存事業の見直しや縮小、枠配分予算により消耗品費や備品購入費に上限を設けることで物件費等のランニングコストの削減に努めます。

【平成28年度実績】

当初予算段階では目標を達成していましたが、決算においては、特定財源の増減により一般財源での目標を達成することができませんでした。

【平成29年度以降の取組方針】

目標を達成できなかった物件費は、平成29年度において各部長から事業の見直しにより平成30年度の削減見込み総額として109,901千円の提示を受けており、今回の見直し計画額に反映させました。今後は、目標を達成できるよう物件費の削減に努めます。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
物件費の削減 (1)に係るものは除く。 ■当初計画額	147	147	147	147	147	735
■見直し計画額	147	147	170	170	170	804
■実績額	60	—	—	—	—	60

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源削減額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源削減額です。

(3) 投資的経費(一般財源)の抑制

【計画】

新市まちづくり計画に伴う大型公共事業が概ね完了したこともあり、実施計画にかかる事業の検証を行い、公共施設総合管理計画や長寿命化計画に基づく事業など必要最小限の事業に絞り込むことで、投資的経費にかかる一般財源の削減に努めます。

【平成28年度実績】

投資的経費については、必要最小限に絞り込んだことから1,141,672千円と前年度に比べ1,427,091千円減となり、一般財源ベースでも175,724千円と前年度に比べ126,024千円の減となりました。

【平成29年度以降の取組方針】

平成29年度は学校給食センターの新築工事があることから投資的経費は増加するものの国庫補助金や補正予算債等の活用により一般財源を最小限に抑制します。また、平成30年度以降についても実施計画にかかる事業の検証を行い、公共施設等総合管理計画に基づき施設総量の縮減や長寿命化につながる事業など必要最小限の事業に絞り込むことで、投資的経費にかかる一般財源の削減に努めます。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
投資的経費の抑制						
■当初計画額	50	50	50	50	50	250
■見直し計画額	50	50	50	50	50	250
■実績額	126	—	—	—	—	126

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源削減額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源削減額です。

(4) 人件費の抑制

【計画】

定員適正化計画に基づき、計画的な人材確保を行うとともに、職員数の削減を継続することで人件費の抑制を図ります。

また、近隣同規模の地方自治体の給与状況等を踏まえながら、当分の間、特別職及び一般職の給与水準の適正化を図ります。さらに、事務事業の見直しや事務の効率化等を行うことで、時間外手当の抑制に努めます。

【平成28年度実績】

職員数については、普通会計ベースで2名削減(H27.4.1 507名 → H28.4.1 505名)しました。また、議員報酬のカットや特別職及び一般職の給与カットを実施しました。さらに、事務事業の見直しや事務の効率化等により、時間外勤務手当については、142,111千円と前年度に比べ66,288千円の削減を行いました。これらの取り組みにより人件費については、一般財源ベースで前年度に比べ360,242千円の削減となりました。

【平成29年度以降の取組方針】

本年度策定する[定員管理計画]に基づき定員の適正化に努めます。また、引き続き時間外勤務の抑制に取り組むとともに、給与カットについては、継続します。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
人件費の抑制						
■当初計画額	260	260	260	260	260	1,300
■見直し計画額	260	260	260	260	260	1,300
■実績額	360	—	—	—	—	360

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源削減額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源削減額です。

(5)補助費の見直し

【計画】

敬老会事業や各団体への補助金の在り方を再度見直し、補助費の縮減を図るとともに、当分の間、病院事業会計への繰出金の縮減を行います。

【平成28年度実績】

コミュニティバス運行事業補助金、市社会福祉協議会補助金、資源ごみ集団回収助成金、敬老事業補助金、まっせ・はしもと補助金等の廃止又は見直し、及び病院事業会計への繰出金の縮減を行いました。

【平成29年度以降の取組方針】

団体等補助金及び病院事業会計への繰出金の縮減を継続します。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
① 各種補助金の見直し ② 病院事業会計繰出金の縮減	55	55	55	55	55	275
■当初計画額						
■見直し計画額	55	55	55	55	55	275
■実績額	60	—	—	—	—	60

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源削減額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源削減額です。

(6)繰出金の見直し

【計画】

簡易水道事業等の見直しにより特別会計への繰出金の縮減を行います。

【平成28年度実績】

簡易水道事業等の見直しにより10,453千円の削減を行いました。

【平成29年度以降の取組方針】

簡易水道事業については、平成29年4月1日に水道事業へ統合しました。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
特別会計への繰出金縮減	6	6	6	6	6	30
■当初計画値						
■見直し計画額	6	10	10	10	10	46
■実績額	10	—	—	—	—	10

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源削減額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源削減額です。

歳出効果額 合計

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	588	588	588	588	588	2,940
■見直し計画額	588	592	615	615	615	3,025
■実績額	699	—	—	—	—	699

歳入歳出効果額 合計

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	617	619	619	619	619	3,093
■見直し計画額	617	650	673	673	673	3,286
■実績額	769	—	—	—	—	769

V 財政健全化後の財政推計

1. 今後の収支試算にかかる前提条件

今後の収支試算にあたっては、平成29年度から平成32年度までの決算見通しの試算としています。

(1) 共通事項

① 対象とする会計は普通会計とします。

※「普通会計」とは、全国の市町村の財政状況を統一的に比較するために用いられる統計上の区分で、本市では一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、墓園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計の4つの会計を合わせたものとなります。

② 現存の体制及び事業を継続した場合の設定とします。

科目	前提条件等
市税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税、固定資産税、都市計画税は、過去の推移より現行制度を基本として推計し、その他の税については、直近決算額より推計。 ・収納率は直近実績値を採用。
地方譲与税等各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税交付金は、平成31年10月1日からの消費税率の引き上げ（10%）に伴う増加を見込んで推計。 ・自動車取得税交付金は、消費税率の引き上げと同時に廃止を見込んで推計。 ・その他の交付金については、直近決算額により推計。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ■普通交付税 <ul style="list-style-type: none"> ・市税等の減収を反映。 ・消費税の増税を反映。 ・合併算定替えの縮減を反映。 ・人口減少を反映。 ・合併特例債の償還額を反映。 ・高齢者の人口増を反映。 ・病院の市債償還額を反映。 ■特別交付税 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度までは毎年20,000千円の減少、平成32年度は10,000千円の減少と仮定。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費に係る国・県支出金については、支出見込額から推計。 ・投資的経費に係る支出金については、直近決算額に今後実施予定事業を反映して推計。
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・直近予算額に今後実施予定事業分を反映して推計。 ・退職手当債は含まず。 ・臨時財政対策債は、980,000千円で固定。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他については、直近予算額により推計。

科目	前提条件等
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は「定員管理計画」により推計。 ・退職手当は定年退職者予定数により算出。 ・その他人件費は、直近予算額より推計。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度が存続するものとして、過去の推移等により推計。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既借入れ分の償還額に今後の普通建設事業等での借入見込み分の償還額を一定の条件にて算出した額を加算して推計。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度当初予算を基準に今後実施見込み事業をもとに推計。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金、投資、出資金及び貸付金については、直近予算額より推計
うち物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年10月1日からの消費税率の引き上げ（10%）に伴う増加を見込んで推計。
うち補助費	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院への繰出金は、市債償還額から推計。 ・一部事務組合負担金及びその他補助費は、直近予算額に現時点で見込まれる増減分を勘案して推計。
うち繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、今後の高齢者人口推計より算出。 ・その他の繰出金は、直近予算額により推計。

財政健全化実施後の収支決算見通し

(単位:百万円)

項目/年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	地方税	6,945	6,929	6,862	6,836	6,809	6,771
	各種交付金等	1,572	1,393	1,420	1,420	1,470	1,660
	地方交付税	8,275	8,154	8,354	8,195	8,173	8,066
	国・県支出金	4,755	4,914	4,856	4,847	4,913	4,980
	市債	2,881	1,695	2,966	1,780	1,557	1,683
	繰入金	572	413	513	363	213	213
	うち財政調整基金	150	200	300	150	0	0
	うち地域づくり基金	160	0	0	0	0	0
	その他	2,218	2,050	1,725	1,476	1,456	1,470
	①歳入計	27,218	25,548	26,695	24,916	24,591	24,842
歳出	人件費	4,578	4,347	4,201	4,152	3,875	3,953
	扶助費	4,544	4,906	4,986	4,907	5,010	5,115
	公債費	3,629	3,780	3,906	3,822	3,763	3,682
	投資的経費	2,569	1,141	2,560	1,109	830	963
	その他	11,392	10,885	10,960	10,885	11,043	11,117
	うち物件費	4,180	3,932	3,845	3,822	3,822	3,822
	うち補助費	3,298	2,918	3,015	2,961	3,039	3,032
	うち繰出金	3,502	3,575	3,654	3,706	3,784	3,863
	②歳出計	26,712	25,059	26,613	24,875	24,521	24,829
③差引額(①-②)	506	489	82	42	70	13	
④翌年度繰越財源	177	91	0	0	0	0	
⑤実質収支(③-④)	329	398	82	42	70	13	

項目/年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①財政調整基金	1,045	1,035	945	836	857	892
②地域づくり基金	905	921	921	921	921	921
計	1,950	1,956	1,866	1,757	1,778	1,813

※H29は、決算見込み。H30以降は推計。端数調整の関係で合計が合わない場合があります。